

SNA とアメリカの国民所得・生産物勘定*

倉 林 義 正

1. はじめに

現今の世界各国においてSNA(1968)が国民経済計算の体系の標準的なガイドラインとして国際的に流通していることはこれらの統計データの作製と利用に関与する統計専門家およびエコノミストの間の常識であろう。かつまた、アメリカの国民所得・生産物勘定(略して、NIPA)がこうした世界的な潮流にあえて逆行して、1958年以來の旧套を墨守し続けていることもこれらの統計専門家とエコノミストの間で等しく認識されている事からである。なにがこのSNAとアメリカのNIPAとの間の断絶をもたらしたのであろうか。それを、SNAの発展の歴史的な経過との比較に照らして、主としてNIPAの発展の跡をたどりながら明らかにしようと言うのが小論の目的である。ところでSNAとアメリカのNIPAをそのまま比較するのは、アメリカのNIPAにとってフェアな処遇とは言えない。アメリカの国民経済計算に関する公式の用語(ターミノロジイ)に従うならば、SNAはまさに“国民経済計算”(national economic accounting)の体系であるのに対して、アメリカのNIPAは“国民経済計算”の体系の1つの構成要素である“国民所得計算”(national income accounting)の体系であるにすぎない。これらの体系に記録される取引の主体と対象のカバレッジに関して、前者との比較において、後者の視野は明瞭に局限されているからである¹⁾。

* 小論は筆者の定年退官に因む経済研究所研究会(1990年2月7日)で報告された草稿に手を入れたものである。改稿に当って、同研究会において藤野正三郎、尾高焯之助、刈屋武昭の各教授から与えられたコメントが筆者の論点を一層明確にする上ですこぶる有益であった。記して謝意を表したい。

1) “国民経済計算”と“国民所得計算”の定義は、

こうしたSNAとアメリカのNIPAの間の視野の相違を念頭に置いた上で、以下の第2節においてはSNA(1968)成立の前史である旧SNA(1952)が成立するに至る経過と、関連する体系であるOEECのそれに結びつくイギリスとヨーロッパ大陸諸国における1950年代の研究動向を概観する。概観の理由は2つある。第1は、それが後続する第3節におけるアメリカのNIPAと歴史的に対照されるからである。第2に、旧SNA(1952)がSNA(1968)と設計の基本思想および利用の目的において密接に共通する認識の上に立つからである。これらの事実注目する限り、SNA(1968)は旧SNA(1952)の極めて自然な発展として読むことができるのである。第2節の概観はSNA(1968)改訂の直前までにとどめてある。筆者は、別の個所で、すでにSNA(1968)改訂の経過およびSNA(1968)の成立と発展のあらましを議論しておいたからである²⁾。第3節は小論の主要な目的である

Allan H. Young and Helen Tice Stone, “An Introduction to National Economic Accounting”, *Survey of Current Business*, vol. 65 No. 3, March 1985, pp. 59-60, において与えられている。この区別は重要である。わが国のエコノミストの間で、両者の区別をしない場合が間間散見される(例えば、ドーンブッシュ・フィッシャー、『マクロ経済学』, 上巻, (広松毅訳), 好学社1989, p. 35の“国民経済計算”の原語は、national income accountingである)。なお以下の叙述に登場する“国民勘定”の用語は、国民所得計算の勘定形式を用いた表章であると考えてよい。

2) 旧SNAは、United Nations, *A System of National Accounts and Supporting Tables*, Studies in Methods, Series F No. 2, New York 1952, として1953年に公刊された。公刊の年に合わせて1953 System of SNA (SNA(1968), para. 1. 1.) の名で呼ばれることもある。SNA(1968)の原書名がUnited Nations, *A System of National Accounts*, Studies in Methods, Series F No. 2 Rev. 3, New York 1968, であることは特に断るまでもないことであろう。旧SNA(1952)からSNA

アメリカのNIPAの成立過程と特色をほぼ1940年代以降の発展の経過に即して考察する。これらの考察を通して注目される事実は、アメリカのNIPAの確立が、1930年代の前半に発展された国民所得とその構成要素のみに注目するクズネツの思考と方法からの訣別の過程であったことである。アメリカの国民所得研究におけるクズネツの貢献は疑いもなく重大ではあるが、アメリカのNIPAはクズネツの哲学から解放され、独立となることでその独自性を確立しえたのである。小論は、第4節におけるSNA(1968)成立以後のアメリカのNIPAのその後の発展に関する若干の論点を指摘することで結ばれる。

2. 旧SAN(1952)成立に至る経過とOECCの体系

第2次世界大戦以後における国民経済計算の研究において、イギリスとヨーロッパ大陸における研究が、以下の第3節で述べるアメリカの研究と並んで、主要な研究の潮流を形成したことはほぼ専門家的一致した見解と言ってよいであろう。そうして、このイギリスを含めたヨーロッパ大陸における研究のいくつかの潮流が合流し、大河SNAを形作るに至るのである。その最も重要な源流としてケインズの『戦費調達論』を逸することはできない³⁾。よく知られているように、『戦費調達論』の公刊は、第2次世界大戦の発生を契機とするイギリスの戦時財政の運営に端を発している。ケインズは戦時財政の直面する問題と現実を国民所得の生産、分配および支出のバランス関係の中に写像する構想を『戦費調達論』の中において展

開したのである。やがてこの構想を詳細な統計データをを用いて彫琢する作業は中央統計局において、ストーンとミードを中心とするグループの作業に引つがれ、『国民所得白書』(Cmd. 6261)の公表となって結実する⁴⁾。『戦費調達論』および『国民所得白書』(Cmd. 6261)がその後の国民経済計算体系の研究、とりわけ旧SNA(1952)およびSNA(1968)に及ぼした影響については、場所を改めて詳しく議論すべき重要な論点であるが、さし当り筆者の見解を蛇足としてつけ加えるとするならば、以下の3点である⁵⁾。第1に、ケインズが分析の対象として設定した現実が戦時経済と言う危機管理に関する問題であったことである。ケインズの構想には、危機管理に対処するための国民経済計算の利用と言う発想が含まれている。国民経済計算の新しい展開の方向としてもっと注目すべき分野であると思われる。第2、ケインズの提示するバランス関係が持つ会計構造としての含意が明らかにされなければならない。後年、とりわけ1950年代、ストーンとの協同作業の過程で、イギリスの会計学者S、ブレイが提唱した企業会計と(当時の用語で)社会会計の間を関連づけた“同型性”(isomorphism)の論理に対して、ケインズのバランス関係が何を含意するのか、改めて問わねばならない問題であろう⁶⁾。そうして第3に、ケインズの提

(1968)への改訂の経過については、倉林・作間[1980]、第1章、においてやや立入って考察した。またSNA(1968)成立以後の発展とそれをめぐる論点の概略は、倉林[1989]の中で詳しく検討されている。

3) John Maynard Keynes, "How to Pay for the War", in *The Collected Writings of JMK*, Volume IX, *Essays in Persuasion*, Macmillan St. Martin's Press, London 1972. なお『戦費調達論』刊行の前後の事情については、併せて、*The Collected Writings of JMK*, Vol. XXII, *Activities 1939-1945, Internal War Finance*, Macmillan Cambridge University Press, London 1978, を参照。

4) An Analysis of the Sources of War Finance and the Estimates of the National Income and Expenditure in 1938 and 1941, Cmd. 6261. なおこの『白書』については、森田優三教授による綿密かつ詳細な解説がある(森田優三、「国民所得の循環—国民所得の立体的把握の方法について」, 日本統計学会編, 『国民所得とその分布』, 日本評論社1944)。筆者も注意したように(倉林[1989])、上記森田論文は、戦前におけるわが国の国民所得の研究の最高水準を示す必読の文献である。

5) 筆者は、1992年8月スイスで開催が予定されている国際所得国富学会(International Association for Research in Income and Wealth)の第22回総会において、Keynes' "How to Pay for the War": A National Accounts Viewpoint, と題する報告を行うことになっており、詳細は上記論文の中で議論されるはずである。

6) “同型性”の観点から企業会計と国民経済計算の原理的な対照を明らかにする最初の試みは、能勢信子、『社会会計論』, 白桃書房, 1961, とくに第6章,

案する国民所得のバランス関係およびその発展である『国民所得白書』(Cmd. 6261)の勘定体系と旧SNA(1952)の構造的関連が解明されるべきであろう。『国民所得白書』の勘定体系から旧SNAへの自然な発展を橋渡しする中心的存在は言うまでもなくストーンである。

われわれはここで第2次大戦終了直後のヨーロッパにおける国民経済計算の研究のもう1つの主要な潮流である、北欧諸国における研究の動向に目を転ずべきであろう。紙数の制約を考慮した上で、ここで特に言及しなければならないのは、とくに1950年代前後におけるスウェーデンとノルウェーにおける発展である。まず最初に、スウェーデンにおける発展は、リンダールを中心とする第2次世界大戦前のスウェーデンの国民所得系列の長期推計作業(1816-1930)。これを基礎としてリンダールによって開発された国民経済計算のリンダール体系を軸として展開されたと言うことができよう⁷⁾。ここでその展開の詳細に立入ることはできないが、リンダールの体系に関しては、会計構造の独自性において今日においても示唆に豊む指摘が少なくないこと、金融取引と実物取引の対比と関連づけにおいて後に述べるフリッシュならびにオークルストの構想と密接に結びついていること、トランスファー取引の特性の認識とその定義において先見的な洞察を与えていることの3点を特に指摘しておくべきであろう。

ノルウェーにおいてはほぼ同時代にフリッシュとその協力者によって開発された“経済循環図”

の中で与えられている。その後この分野に対する企業会計の専門家による研究は、合崎堅二教授が主宰される研究グループによって引継がれた。このグループによる最近の研究成果としては、合崎堅二編、『経済会計—その軌跡と展望』、中央経済社、1986、がある。

7) 関連するリンダールの研究としては、Erik Lindahl with his Associates, *National Income of Sweden 1861-1930*, Parts One and Two, Bowes and Bowes, London 1937; Erik Lindahl, *Studies in the Theory of Money and Capital*, London 1939; ditto, “The Basic Concept of National Accounting”, *International Economic Review*, No. 7 1954, であるが、前の2つの著作に関する詳細な検討は、Ingvar Ohlsson, *On National Accounting*, Konjunkturinstitutet, Stockholm 1953, の中で扱われている。

はリンダールの体系とまさしく対比される北欧における国民経済計算の研究のエッセンスである⁸⁾。“経済循環図”の構想は後に国民経済計算の統合体系としてのフリッシュによる“REFI Inter-flow Tables”の提案へと発展していくのであるが、併せてここではフリッシュの“経済循環図”の開発における2人の協力者であるベエルベとオークルストがそれぞれノルウェーにおける国民経済計算の応用と理論のそれぞれの分野で果たした貢献と業績にも注意すべきであろう。まずビエルベについて言えば、その主たる貢献は、国民勘定の経済予測への応用である“国民予算”(national budgets)の手法をノルウェーにおける経済計画(予測)の方式として定着させたことにあるが、国民経済計算の理論的および概念的研究の分野において注目すべき業績を残している⁹⁾。加えて、旧SNA(1952)からSNA(1968)の改訂に際し、当時の統計委員会の議長(1965-1968年)としてこの改訂作業を積極的に推進したことも忘れるべきではない。ビエルベは、1960年より3年間大蔵大臣としてノルウェーの財政・金融政策の運営の責任を担

8) フリッシュによる“経済循環図”をめぐる関連文献の指示は紙幅の制約によって省略せざるをえない。“経済循環図”の概略については、前記オールソンの著作(Ingvar Ohlsson, *op. cit.*, pp. 51-58), もしくは、山田勇, 「ノルウェーにおける国民経済計算」、『経済研究』, Vol. 1 No. 3, 1950年7月号, を参照。これらから文献に関する情報をも併せて知ることができる。なお、上記山田論文は刊行後すでに40年を経た今日においても、出色の論文であることを失っていない。“REFI Inter-flow Tables”に関説した研究としては、倉林[[A]1963]を参照されたい。これらの国民経済計算関連の業績を含め、フリッシュの経済理論、計量経済学の諸分野にわたる貢献をサーヴェイする試みが、同教授のノーベル経済学賞受賞に先立つこと5年、倉林[1966]によって為されていることも併せて注意しておこう。

9) ビエルベによる“国民経済予算”のノルウェーの経済計画と経済予測への応用の全容は、Petter Jakob Bjerve, *Planning in Norway 1947-1956*, North Holland, Amsterdam 1959, に詳しい。ビエルベによる国民経済計算のみならず統計開発の各分野への多彩な貢献を鳥瞰する著作集も最近公刊されている(Petter Jakob Bjerve, *økonomi, Befolkningsspørsmål og Statistikk* (Economy, Population Issues and Statistics), Statistisk Sentralbyrå, Oslo 1985)。

った期間を除くと、1949年より1980年に至るほぼ30年にわたりノールウェイ中央統計局(Central Bureau of Statistics of Norway)の局長として、国民経済計算の体系のみならず、他の統計の各分野における開発の中心にあったのであり、ノールウェイがこのピエルベの在任期間においてヨーロッパにおける指導的な地位を確保しえたのは偏めにピエルベの卓見と指導力の賜物と言っても過言ではないであろう¹⁰⁾。とくに、“個人データ・ファイル”の名で呼ばれるマイクロ・データセットを基礎に据えて、統計データの収集、加工および格納を一貫的なシステムのもとでコンピューター化することを試みたこと(1960年代の後半)は世界に先駆ける不滅の先導的な実験と言うべき作業であるが、これを企画しかつまた多大の困難を克服して完成に導いたのもピエルベの功績である¹¹⁾。

こうしたピエルベの業績との比較において、オークルストは国民経済計算体系の理論的基礎づけと、国民勘定データの計量経済学的な利用の分野に注目すべき成果を残している。とりわけ、国民経済計算体系の公理論的接近はオークルストにより創始され、開発が進められた分野である。ここではその公理論的接近の跡を立入って追跡する紙幅を全く持ち合わせていないのであるが、オークルストによる公理論的接近はむしろ“原形式”とそれから“誘導された形式”の設定には詳細ではあるが、これらを用いた“原始算術”ないし“原始代数”の構造の詳細に欠ける憾みを残している。にも拘らず旧SNAの公刊とほぼ同時にSNA(1968)の発展を見越した公理論的基礎づけを独力

で達成した業績は不朽のものであると言わなければならない¹²⁾。

旧SNA(1952)の公刊はストーンを中心とするイギリスの研究と、前述した北欧を中心とするヨーロッパにおける国民経済計算研究の1950年代初頭における研究の頂点を画する成果である。旧SNAの特徴と構造をごく大まかに要約するとするならば、以下の4点を指摘することができるであろう。まず第1に、その体系を“国内”概念と“国民”概念を混合する体系として設計したことである。両者の概念を明瞭に識別することは“居住者”主体の定義、“生産の境界”の設定、国際間取引(国際収支)の概念構成と定義に対し一段の彫琢と透明さを賦与する結果をもたらしたのである¹³⁾。第2に、“資本調整勘定”が実物的な資本形成のフローと、金融的な資本調達を連絡する連鎖として設定されていることである。この“資本

12) オークルストによる国民経済計算体系の公理的基礎づけは、Odd Aukrust, *Nasjonalregnskap, Teoretiske prinsipper*, Statistisk Sentralbyrå, Oslo 1955, pp. 77-102, において詳しく展開されている。同じ著者による Odd Aukrust, “An Axiomatic Approach to National Accounting: An Outline”, *Review of Income and Wealth*, Series 12 No. 3, September 1966, は上記ノールウェイ語版の抄録である。国民経済計算の公理的基礎づけに関する研究は、ベナール(Jean Bénard, *Comptabilité nationale et modèles de politique économique*, Presses universitaires de France, Paris 1972), アルキポフ(Oleg Arkhipoff, “Formalisme comptable: de la comptabilité d'entreprise à la Comptabilité nationale”, *Journal de la Société de Statistique de Paris*, No. 3 1984; ditto, “De la comptabilité nationale à l'économie nationale”, in Edith Archambault et Oleg Arkhipoff, ed., *Etudes de comptabilité nationale*, Economica, Paris 1986; ditto, “Pour une théorie générale de l'aggrégation, 1^{re} partie et 2^e partie”, *Journal de la Société de Statistique de Paris*, No. 4 1985 et No. 1 1986) および、倉林[1989]によって発展された。原始代数の一類型として“会計代数”の公理系導出を試みたのが出口(出口弘, 「経済交換の数理システム論—交換代数の公理的定式化とその多元、多主体、多次元記述への拡張」, 福島大学『商学論集』, Vol. 56 No. 3, 1988年2月号)である。

13) 国民勘定の設計における“国内”体系と“国民”体系の対照をわが国で最初に指摘したのが、倉林[1965]である。“国内”体系、“国民”体系および“(両者の)混合”体系が持つ含意とその解説は、倉林・作間[1980]において与えられている。

10) またピエルベは国連のヨーロッパ経済委員会(ECE)の下部機構である“ヨーロッパ統計専門家会議(the Conference of European Statisticians)設立者の1人であったことは永く記憶されるべきである。その設立30周年を記念して、ピエルベの行った講演(Petter Jakob Bjerve, Three Decades of the Conference of European Statisticians: Past Achievements and Perspectives for the Future, Artikler fra Statistisk Sentralbyrå, Nr. 137, 1982)は、この“ヨーロッパ統計専門家会議”が国際的な統計開発の分野で果たした業績と貢献を説いて余すところがない。

11) マイクロ・データセットの統計開発に及ぼす衝撃と国民経済計算体系との関連については、倉林[1989], 第8章, で考察されている。

調整勘定”は、大略的には、SNA(1968)における“資本調達勘定”の実物面と金融面を簡略化した表章形式と言うことができよう。すなわち、旧SNAは“資本調整勘定”を媒介として、オークルストの言う“実物的循環”と“金融的循環”の結合を勘定形式の上に表章することを達成したのである。第3に、旧SNA(1952)は国民勘定体系における“非市場サービス”の定義、表章とその評価において新生面を開拓した。すなわち、“非市場サービス”の1つの形態としての公共サービスの特性を確認した上で、それを供給し消費する主体としての“一般政府”の定義すること、かつまた、“一般政府”が関与する取引を勘定形式に表章し、その評価の問題の所在を指摘したことは、国民経済計算体系の開発にとって不可欠の里程碑であったのである。そうして、第4に、旧SNA(1952)はその開巻第1章において国民経済体系が表章し記録する情報の視野と役立ちを以下の3点に集約したのである。その第(i)は、国民経済計算のねらいとするところが、経済構造の体系的な叙述を与えることにあることを鮮明にしたことである。第(ii)に、国民経済計算の体系が経済予測ないし経済計画の設計と実行のための基礎的な枠組みとして不可欠であることを指摘したことである。そうして第(iii)に、経済統計の実査、収集、加工および格納の組織的開発の基礎に国民経済計算の体系が置かれることを認識したことである。この論文にはこれら3つの論点が含意するところを詳細に追跡し、敷衍するためのスペースが、遺憾ながら、残されていない。ここではこれらの詳細に興味を持たれる読者に対しては注記される論作を参照されるように期待するだけに止めなければならない¹⁴⁾。いずれにしても、上述した旧SNA(1952)

の構造と特質が、国民経済計算の体系の展開の基本方針において、SNA(1968)と本質的に共通するものであることが確認されるのである。

ストーンは旧SNA(1952)の公刊とほぼ時を同じにして、OEEC(当時)加盟国のための国民勘定体系の開発に対しても積極的に関与している。OEECの国民勘定体系と旧SNA(1952)それぞれの概念と構造を比較することは、国民経済計算体系の発展を歴史的に跡づける見地からすこぶる興味ある論点と言わなくてはならないが、ここではその詳細に立入る紙幅を持っていない¹⁵⁾。差し当りOEECの国民勘定体系の開発がもたらした2つの衝撃について言及するだけに止めておこう。その第1は、OEECの国民勘定体系の開発を契機として加盟各国の間の国民勘定の相互比較と専門家の交流が促進されるに至ったことである。とくに、OEECの事務局の中に“国民所得研究ユニット”(National Income Research Unit)が組織され、ストーンの指導のもとに国民勘定体系の基礎的研究のみならず、OEECの“単純化体系”を基準として、加盟各国の国民勘定の統一と対照を試みたことは、この分野における専門家の国際交流にとって画期的な発展と言わねばならない。われわれは、この“国民所得研究ユニット”の場において活躍した専門家たちの中にマルシェフスキ(J. Marczewski)、ダークセン(J. B. D. Derksen)、オークルスト、ビエルケ(K. Bjerke)と言った1950年代より1970年代にかけて活躍した加盟各国における大家の名前を見出すことができる¹⁶⁾。“国民所得

[1977]に示されている。やや異なる視角からではあるが企業会計の立場から会計情報の基礎的骨格を問う試みだが、原田富士雄、『情報会計論』(現代会計学叢書4)、同文館1978年、において与えられている。

15) OEECの国民勘定体系には3つの形式がある。公表の年次順に、OEEC, *A Simplified System of National Accounts*, Paris 1951; ditto, *A Standardised System of National Accounts*, Paris 1952; ditto, *A Standardised System of National Accounts*, 1958 edition, Paris 1959, がそれであるが、全勘定を“国民”概念で統一した体系であるのが特徴である。わが国の国民経済計算の体系がSNA(1968)に移行する(1978年8月)以前の国民勘定の体系は、旧SNA(1952)ではなく、このOEECの体系(1958年版)に範をとったものである。

14) これら3つの論点の概略的な解説については、倉林・作間[1980]、第1章を参照。前述した“国民経済予算”は(ii)の論点に関する典型的な応用例である。(iii)の論点に関しては、SNAの枠組みが国連統計局における統計開発の基礎を形成することに注意すべきである(United Nations, *Directory of International Statistics, Studies in Methods, Series M No. 56*, New York 1975)。SNA(1968)を経済統計開発の基礎的な枠組みとして用い、さらに社会統計を含む体系の開発にまで展開する筆者自身の構想は、Y. Kurabayashi

研究ユニット”における OEEC の国民勘定標準体系の開発は、その 1958 年改訂版の公刊によって、ひとまず完成の域に達する。その直接の責任者となったのが同じく“国民所得研究ユニット”において育まれたスツーフエルである。さらに第 2 に、このスツーフエルによる著作、『社会会計の体系』の公刊は、旧 SNA (1952) と OEEC における国民勘定体系の開発を軸として進められた 1950 年代におけるヨーロッパにおける国民経済計算体系の理論的研究の総決算であり頂点である。筆者はここでこのスツーフエルの貢献の内容に立入る余裕を全く持ち合わせていないことを遺憾とするものであるが、さきに言及したオークルストおよびオールソンの著作と並べてスツーフエルの研究が 1960 年代のなかばまでの国民経済計算の領域における最高の専門書と断言してはばからない¹⁷⁾。そうして、次節でも見るように、アメリカにおける国民所得の研究はこれらの著作に匹敵する研究書を遂に生み出すことができなかつたのである。

3. NIPA の成立と発展

わが国の研究者の間では、アメリカにおける国民所得研究の潮流をクズネツの業績に即して、その発展の過程によって代表させるのが大方の定説となっているようである。同様の動向がアメリカにおける国民所得計算の中心に位置する NIPA の成立と発展をも左右しているのであろうか。このことを見るためには NIPA の成立と展開をめぐる歴史的な経過をしばらく追跡することが必要であろう。そこで、アメリカの国民経済計算の理論と推計の両面における最高の権威として令名の高いラグルスと、商務省の BEA (Bureau of Eco-

nomics Analysis) の次長として現在の NIPA の推計の責任者の立場にあるカーソンの両氏がほぼ数年の間隔を置いて NIPA の推計を歴史的に回顧するとともに、その特質と問題を展望した 2 つの論文に依拠しながら、この間の事情を明らかにすることにしよう¹⁸⁾。

ところで、アメリカにおける国民所得の本格的な推計作業がクズネツの精力的な指導と実践とによって開拓の端緒を切り開いたことは確かである。ニューディール政策の進行との関連においても興味のある前後の経緯を一切省略することとして、クズネツが当時の商務省の BFDC (Bureau of Foreign and Domestic Commerce) の調査課長であったデューハースト (J. Frederic Dewhurst) の要請を入れて、同調査課のスタッフとして国民所得推計の指導に当ることになったのが 1933 年の 1 月である。年余の精力的な作業は、やがてクズネツによる報告書、“National Income, 1929-32”，として結実し、上院に提出され、後に a Senate Document として公刊された。この報告書において、クズネツは、2 つの国民所得概念を設定している。その 1 つは、national income produced と名付けられた概念であって、国民経済における純生産物を表章するものとされている。他の 1 つは、national income paid out と命名された概念であって、上記純生産物の生産に貢献する努力に対する貨幣もしくは現物の対価の合計であると定義されている。生産の境界もしくは現物給付の範囲と言った厳密な定義を無視するならば、前者はほぼ純生産物の合計として観念される“純国民生産物”に、また後者は“分配要素所得”の合計としての“国民所得”を観念するものと類似すると言うことができよう。ただし、上記の 2 つ概念は等価ではなく、前者には企業事業所による貯蓄が含ま

16) “国民所得研究ユニット”の活動とこれら各国の専門家の貢献については、わが国の研究者の間では少数の例外を除いて殆ど注意されていない。倉林 [1955] は、早くから“国民所得研究ユニット”に注目したほとんど唯一の論文である。

17) G. Stuvell, *Systems of Social Accounts*, Clarendon Press, Oxford 1965, (能勢信子訳, 『社会会計の体系』, 同文館, 1967 年)。なお、倉林による同書の書評が、『経済研究』, 1967 年 1 月号, において与えられている。倉林 [1989] は、随所でこのスツーフエルの著作に関説している。

18) Carol S. Carson, “The History of the United

States National Income and Product Accounts”, *Review of Income and Wealth*, Series 21, No. 2, June 1975, Richard Ruggles, “The United States National Income and Product Accounts, 1947-1977: Their Conceptual Basis and Evaluation”, in Murray E. Foss, ed. by, *The U. S. National Income and Product Accounts: Selected Topics*, Studies in Income and Wealth, vol. 47, The University of Chicago Press, Chicago and London 1983.

れるのに対し、後者はそれが除れている。この段階における推計方法としては産業別に発生する所得の積み上げ、要素所得の形態別の合計からの接近方法がとられており、後年の“モディティ・フロー法”、あるいはまた純生産物の支出形態別からの接近方法は開拓されるまでには至っていない。

クズネツはやがて NBER (National Bureau of Economic Research) に復帰し、商務省における推計作業はほぼクズネツのこの思考を踏襲して、2人の後継者であるマーティン (Robert F. Martin) とネイサン (Robert R. Nathan) の手に委ねられ、この態勢がほぼ1940年まで続くことになる。この間推計作業の組織面では、BFDCの中に“国民所得課”が新設され、ネイサンがその長となっている。また、注目すべき発展としては、i) 1938-1939年に national income paid out に基く月次系列の推計、および ii) 州別国民所得系列の推計が企てられたことが挙げられる。この月次系列推計の企画はやがて放棄される結果となるのであるが、放棄を余儀なくされた原因が、1つには“個人”部門概念が正確かつ整合的に定義されなかったこと、すなわち income payments to individuals 概念のあいまいさと、所得のトランスファーに関する概念的徹底を欠いたこと、従ってクズネツ的接近が国民所得をめぐる概念的枠組みの構築を無視したことに帰せられることは、その後のアメリカにおける国民所得研究の発展の動向に照らしすこぶる示唆的であると言わなければならない。

NIPAのみならず国民所得の推計方法に対しても新たな革新が導入されるようになるのは1941年以後のことである。すなわち1941年上記のネイサンに代って、ギルバート (Milton Gilbert) が BFDC の国民所得課長に就任するのを契機として、スタッフが飛躍的に充実するに至るのである。そこには、後に言及する“コモディティ・フロー法”の開発を担当するショー (William H. Shaw)、所得接近法の改善を受持つクリーマー (Daniel Creamer)、サービス関連の推計を担当するデニソン (Edward F. Denison)、政府部門の推計とともに、ギルバートを補佐して作業の総括を担当するヤッシ (George Jaszi) と言った人びとが続々と

ギルバートの手によって登用され、強力なラインアップを形成するに至るからである。

このギルバートを中心とするチームによる第2次世界大戦直前および戦争中における国民所得推計作業のハイライトとしては2つの面を指摘することができるであろう。第1は、生産面からする国民所得の推計方法が飛躍的に充実されるに至ったことである。主要な接近方法は2つあって、1つは純生産物を支出形態別に推計する接近方法である。この方法に先鞭を着けたのが、ウォーバートン (Clark Warburton) によるブルッキングス研究所における推計であって、1930年代の初頭にさかのぼる。もう1つがクズネツとショーの名前とともに知られる“コモディティ・フロー法”である。ギルバートらのチームはこれらの生産面からする推計の方法を“コモディティ・フロー法”を核として推進することになるのであるが、当時着々として進行しつつあった“ケインズ革命”が国民所得の推計作業にもたらしたより直接的なイムパクトとしては、ウォーバートンおよびクズネツではなく、むしろ連邦準備制度を拠点として進められたカーリー (Lauchlin Currie) による支出系列の推計に帰せられるとするのが定説のようである。

第2のハイライトは、ギルバートらのチームが国民所得の概念的基礎を確立し、その彫琢を進めたことである。これによって、アメリカにおける国民所得研究は、少くとも公表系列の推計作業に関する限り、クズネツが設定した概念と推計方法の路線から脱却して、独立した発展への第1歩を踏み出すことになった。まずその概念的基礎づけについて見るならば、クズネツの国民所得概念と袂を分けて、GNP の概念が導入され、これと国民所得の概念が明示的に定義づけられるようになった。また GNP と国民所得を関連づけるために新しく設定された2つの表は、戦後に至って確立するに至る GNP に関する統合生産勘定における借方と貸方に対応しており、戦後における国民所得研究において主たる潮流となった“国民所得より国民勘定”への動向をすでに予見するものであったとも言えることのできよう¹⁹⁾。国民所得概念の彫琢とその推計作業へのフィードバックに関して

も、ギルバートらのチームによる活動は多彩である。ここでは紙幅の制約によって、その詳細に立ち入ることは到底できないが、ごくあらましを述べるならば次のようになる。まず第1, 新しいGNPと国民所得の概念を基礎とする推計系列がSurvey of Current Business誌上に公表されたのが1942年5月のことである²⁰⁾。ここで、新系列は以下の4つの表で補充される構造を持っている。すなわち、i) GNPと国民所得の関連、ii) GNPの用途別構成、iii)粗所得フローの分配、iv)個人所得の支出がそれである。1942年8月にはGNPと国民所得の4半期系列が公表されている。時を移さず1943年の5月には、①連邦政府の粗貯蓄の源泉と用途に関する推計値(1939-1942年)と、②政府の収入と支出に関する系列を2つの表として附加した新系列が同じくSurvey of Current Business誌に公表されると言った矢継ぎ早の展開を観察することができる²¹⁾。①は、今日の日米経済構造協議の場でもしばしば引き合いに出される“貯蓄・投資バランス”へと発展していくのであるし、②が“政府部門の収支勘定”の基礎となっていることについては多言を要しないであろう。要するに以上に説くところからも明らかであるように、今日のアメリカにおけるNIPAの基礎は、ギルバートの指導の下にBFDCの国民所得課のチームがクズネツの国民所得概念からの訣別と、それからの独立を宣言することの上で築かれたのである。この節の冒頭で言及した100ページに余るラグルス論文の中でクズネツへの言及がわずかに2箇所(しかも同一ページ)にすぎないことは、ラグルスもまたこうした事実の展開を念頭に置いたことの当然の帰結であったと考えることができる。

19) 戦後における国民所得研究の主たる潮流が“国民所得より国民勘定”への重点の移向にあることは、すでに倉林[1963]において正確に言い当てられている。

20) Milton Gilbert and R.B.Bangs, “Preliminary Estimates of Gross National Product, 1929-1941”, *Survey of Current Business*, May 1942.

21) Milton Gilbert and George Jaszi, “National Income and Product in 1942”, *Survey of Current Business*, March 1943.

第1図 NIPAの変遷

| 活動部門 | 6 勘定体系 | | | | 5 勘定体系 | | | |
|------|--------|-----|----|----|--------|-----|----|----|
| | P | I | CF | R | P | I | CF | R |
| 企業 | | II | | | | | | |
| 政府 | I | III | VI | IV | I | III | V | IV |
| 家計 | | V | | | | II | | |

(注) Pは生産, Iは所得と支出, CFは資本形成, Rは海外を表わす。

第2次大戦後の1947年4月GNP系列には根本的な改訂が加えられる。改訂の直接的な担い手となったのは、すでにOBE(Office of Business Economics)と組織替えされた部署の中に集うギルバート、デニソン、ヤツシおよびシュワルツ(Charles F. Schwartz)のチームであった²²⁾。この改訂の要点は3つある。第1は、“勘定”形式による接近方法の確立である。この“勘定”形式による接近の主たる責任者となったのがヤツシであるが、ヤツシは改訂においていわゆる“6勘定”形式の体系を提案した。“6勘定”とは、以下の各表で示される、

- 表I 国民に関する所得・生産物要約勘定,
- 表II 企業部門の所得・生産物勘定,
- 表III 政府部門の収入と支出勘定,
- 表IV 海外勘定,
- 表V 個人所得・支出勘定,
- 表VI 連結粗貯蓄・投資勘定,

の6個の勘定である。念のため後述する1958年の改訂に成る“5勘定”体系と比較・対照のため図示すると、第1図のように表章することができよう。“6勘定”体系の設計において特に強調しようとしたのは以下の4点である²³⁾。第1, 経済を

22) U. S. Department of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, Office of Business Economics, *National Income and Product Statistics of the United States, 1929-46*, a Supplement to the *Survey of Current Business*, Washington D. C. 1947.

23) これらの点は、後は言及する1955年のConference in Income and Wealthで報告された論文(George Jaszi, “The Conceptual Basis of the Accounts: A Re-examination”, in Conference on Research in Income and Wealth, *A Critique of the United States Income and Product Accounts*, Studies in Income and Wealth, Vol. 22, Princeton University

取引主体のグループに分割し、経済プロセスを取引フローの関係として記述すること、第2、経済プロセスを財・サービスの生産を基軸として組織化すること、第3、経常取引と資本取引を区別すること、第4、各取引主体のグループに関し、インフローとアウトフローのバランスを達成することがそれである。ここでヤッシの提示したポイントは、それ以後の国民経済計算体系の開発に対してもそれぞれに重要な含意を持っているので、結論を先取りすることにはなるが少々注釈を加えておこう。

まず第1点は、広義の“取引主体/取引原則”が設定せられていると考えられる点が注目される。アメリカの国民所得計算で“取引主体/取引原則”が自明の前提となっていることの事実的な証拠とでも言うべきものである。しかし、上記の原則を自明の前提として認知しうるかどうかは別のことである²⁴⁾。第2点は、今日の国民経済計算体系における実物的循環の対象を記述する上での根本的な前提である。最近、アイズナー(Robert Eisner)が提案するTISA(the Total Incomes System of Accounts)、ないしはジャスター(Thomas Juster)の主張する“MESPの枠組み”(A Framework for the Measurement of Economic and Social Performance)は、国民経済計算の体系が固有の記述の対象とする実物的循環と金融的循環の範囲を根本的に変更しようとする試みなのであって、これらをNIPAないしSNAと同一の次元で比較することは論理的な矛盾なのである²⁵⁾。ヤッシは国民

勘定(ないし国民所得計算)の固有の対象範囲を的確に限定しえたと言うべきである。第4点は企業会計との比較において、国民経済計算体系の会計構造の基本に関する論点である。企業会計が記録の対象とする場合は、同じ取引主体についての勘定科目の集りに関する取引である。それゆえ、取引に関するインフローとアウトフローのバランスは取引の対象である個々の勘定科目について設定される。すなわち、複式記入に関する“水平的なバランス関係”が設定されるのである。ところが国民経済計算における取引が記録される場合は、その対象だけでなく、取引の当事者によっても制約されているのである。従って、複式記入に関しては、取引の対象に関する“水平的バランス関係”だけでなく、取引の主体に関する“垂直的バランス関係”を設定しなくてはならない。“垂直的バランス関係”の成立は、結果として“結果バランス”(un solde-résultat)あるいは“内部記帳”(internal book-keeping entries)項目を指定ないし導入することによって保証されるのである²⁶⁾。当時のヤッシが企業会計との比較において、国民経済計算における会計構造の特質をどの程度まで自覚的に認識していたかは明らかでない。しかしながら、アメリカにおける国民経済計算の専門家の間でしばしば国民経済計算ないしNIPAの解説に際して、すこぶる安易に企業会計の論理が援用される点に注目すると、このヤッシの指摘の持つ含意

Press, Princeton 1958)の中で一層明示的に指摘されている。

24) “取引主体/取引原則”に対する筆者の批判的見解は、倉林[1989]、第9章の中に述べられている。

25) アイズナーおよびジャスターによるNIPAを拡大する試みの概略と、これに対する筆者の見解は、倉林[1989]、第6章に与えられている。アイズナーは、最近これまでの研究成果を、Robert Eisner, *The Total Incomes System of Accounts*, The University of Chicago Press, Chicago and London, 1989, の形で公刊した。その第2章(pp. 8-20)にも述べるように、資本ストックの範囲、生産の境界の設定の観点からNIPAと全く異なった生産物と所得の概念が設定されることが公理的に帰結される。また、フローとストックの対応関係、それから派生するフロー勘定とストック勘定の

各記入項目の間に成立すべき整合性と体系の完全接合性も不完全である。ドーンブッシュとフィッシャーがアイズナーのTISAをもってNIPAの拡張と見なすのは全く誤解と言わねばならない(ドーンブッシュ・フィッシャー、『マクロ経済学』、上巻、(広松毅訳)、pp. 42-48)。むしろNIPAの拡張として、ドーンブッシュとフィッシャーは、後述するラグルス夫妻の研究(1982)を引用すべきであったと思われる。アメリカのマクロ・エコノミストの怠慢を指摘せざるをえない。

26) これらの論点に関する詳しい議論は、倉林[1989]、第1章においてなされている。併せて、“内部記帳”項目の特性と“垂直的バランス関係”の維持のための必要性に関しては、G. Stuvell, *Systems of Social Accounts*, Oxford 1965, を、また“結果バランス”の設定に関しては、O. Arkhipoff, “Formalisme comptable”, 1984 を参照。

は更めて問い直してみるだけの価値を持つものと言えよう²⁷⁾。

1947年改訂における“勘定”形式による接近方法の持つ革新に深入りしたわれわれは、他の2つの要点について簡単に言及するだけに止めなければならない。第2の要点は、NIPAに記録される集計量概念の定義が明確に設定されるようになったことである。第3に、推計作業における基礎統計の所在、加工の方法、相互の調整に関し一層の彫琢と洗練が加えられるに至ったことも特記しておく必要がある。総じて、国民経済計算の体系に記録されるもろもろの集計量は高次に加工されたデータの系列にほかならないから、加工の基礎にある第1次統計の系列の間の相互関係がことさらに重視されなくてはならないのである。1947年の改訂は、アメリカにおけるNIPAのはじまりである。改訂の第1の要点として指摘した“勘定”形式による接近の方法の採用は、国民所得とその構成要素の概念とその推計方法のみしか考慮しなかったクズネツの接近方法が持つ視野の限界を国民勘定を場とする取引フローの交流関係へと解放し、これによって、集計量の定義と相互間の整合性を達成しえたのであった。このことは、国民所得とその構成要素に拘泥するの余りに、集計量の定義において、しばしば矛盾と不整合を露呈したクズネツの接近方法と著しい対照を形成するのである。この見地から、1947年の改訂が前節のはじめに注意したイギリスの“国民所得白書”とその展開に対する克明な検討、およびこれに基いて持たれたイギリスとアメリカおよびカナダの専門家を交えた会合と協議の成果に基いて進められたことに注意しておくことは重要であろう²⁸⁾。1970年

代以降のアメリカにおけるNIPAの研究開発の動向を観察する限り、関連分野における国際的な研究開発の潮流を積極的に摂取する意欲と取り組みが次第に稀薄になりつつあるように思われるからである。

1947年の改訂における“6勘定”体系は、NIPAにおける基礎的な枠組みとして完成するのには1つの重大な欠陥を内蔵していた。ギルバートらのグループによって開発された“6勘定”の体系は、やがてNBERの主催で持たれる1955年のConference in Income and Wealthにおける中心的な問題として設定され、ここで今やギルバートの地位を襲ったヤッシがNIPAの哲学と基本構想を披歴し、これに基いて“6勘定”体系より“5勘定”体系への転換を予告するのである(第1図参照)。そこで、ヤッシは、企業部門勘定(6勘定体系のⅡ)と国民所得と生産物勘定(6勘定体系のⅠ)の連結を示唆しているが、“6勘定”体系が持つ勘定体系としての本質的な難点を正しく捕らえていない。前にも指摘したように、国民勘定の体系における“垂直的バランス関係”は“内部記帳”項目の導入によって達成されるから、完全接合の体系ではこれら“内部記帳”項目相互間の整合性とバランス関係の達成をも併せて考慮しなければならない。ところが前記の“6勘定”体系は、“内部記帳”項目の存在とそれら相互間の整合性に対する認識を全く欠いているのである。この点に関する正確な認識に立って、国民概念によって統一された“6勘定”の体系を整合的な形式に表章したのがOEECの体系(1958年版)である。それは、企業部門勘定に代えて、点線で困った国民所得の分配勘定を代置し、併せて政府部門勘定(6勘定体系のⅢ)と個人部門勘定(6勘定体系のⅤ)を残す方法である。

いずれにしてもヤッシによって予告された“5勘定”の体系はNIPAの1958年改訂となって結実し、その後の小改訂を別にすれば、今日のNIPAの基本的な枠組みとして継続されていくことになるのである。しかし紙幅の制約は1958年のNIPA改訂以後の発展に立入る余裕を全く許さない。わ

1947. に与えられている。

27) そのよい例は、Allan H. Young and Helen Tice Stone, *Survey of Current Business*, March 1985, に見られる。彼等は、企業会計との比較において、国民経済計算における会計構造の特質を全く理解していない。

28) この点に関してはデニソンによる会合の詳しい報告、論点の詳細な言及が、Edward Denison, “Report on Tripartite Discussions of National Income Measurement”, in Conference on Research in Income and Wealth, *Studies in Income and Wealth*, Vol. 10, National Bureau of Economic Research, New York

れわれの叙述は“5勘定”体系を列挙することで、ひとまず止めることにしなければならない。1958年の改訂における“5勘定”の体系は、以下の勘定から成っている。

- I 国民所得と生産物勘定
- II 個人所得と支出勘定
- III 政府の収入と支出勘定
- IV 海外取引勘定
- V 粗貯蓄と投資勘定

4. SANの改訂とNIPA

旧SNA(1952)からSNA(1968)への改訂は、国民経済計算の統合体系の提示と言う見地だけに立っても、時代を画する大きな革新であった。SNA(1968)の公刊を契機として先進工業国の大多数は、この体系への“収束”を旨として活潑な動きを展開した。その最も顕著な一例がフランスにおける“拡大された国民経済計算の体系”(Le système élargi de comptabilité nationale—略してSECN)への発展である。紙幅の制約のためすこぶる大胆な短絡をあえてすると、フランスの国民経済計算の体系は、なかばのMPSの残滓をとどめる原始的体系(1940年代の後半)から現代のSNA(1968)をも凌ぐ最新鋭のシステムへと飛躍的な変身と発展を遂げるのである²⁹⁾。こうした国際的動向と比較するとアメリカにおける対応はすこぶる低調であったと言わざるをえない。しかし、こうした環境のなかで国民経済計算の統合体系を摸索する試みがなかったわけではない。1956年、当時の統計基準局(the Office of Statistical Standards)と予算局(the Bureau of Budgets)の要請に基いてNBERに委託して設置せられた“国民勘定審査委員会”(the National Accounts Review Committee)の主たる目的の1つがほかならぬ国民経済計算の統合体系の設計にあったことは、むしろアメリカがこの分野で先行すらしていたことを物語っている。同委員会における国民経済計算の統合体

系は、ラグルス(Richard Ruggles)の起案になる体系として、同委員会の報告書の中に形をとどめているが、公式統計として結実するには至らなかったのである。同委員会が指摘したNIPAに関する問題点の改善のための提案を含めて、提案された国民経済計算の統合体系がなぜ実行されなかったかは、SNA(1968)への対応とも含めてあらためて検討を要するトピックスと言うべきであろう³⁰⁾。

(一橋大学経済研究所)

筆者による関連著作目録

(著書)

[1] Yoshimasa Kurabayashi, *Studies in National Economic Accounting*, Kinokuniya Bookstore co., Ltd., Tokyo 1977.

[2] 倉林義正・作間逸雄, 『国民経済計算』, 東洋経済新報社, 1980年。

[3] 倉林義正, 『SNAの成立と発展』, 岩波書店, 1989年。

[4] Yoshimasa Kurabayashi and Itsuo Sakuma, *Studies in International Comparisons of Real Products and Prices*, Kinokuniya Company Ltd. and Oxford University Press, Tokyo 1990.

(論文)(経済研究掲載の論文は一括して後に掲げる)

[1] 倉林義正, 「ソシアル・アカウンティング」, 高橋長太郎・山田 勇編, 『現代経済学の展望』, 経済学説全集, 第14巻, 河出書房, 1955年。

[2] —, 「国民経済計算の視野と方法」, 『思想』, 1963年5月号。

[3] —, 「国民経済計算における資本評価の問題」, 『一橋論叢』, 1962年11月号。

[4] —, 「ラグナア・フリッシュ」, 『一橋論叢』, 1966年4月号。

[5] —, 「最近の国民経済計算の動向」, 筑摩書房経済学全集9, 『国民所得理論』, 別冊, 1967年。

[6] —, 「国民経済計算論の展開—SNAの構造と発展」, 小泉明・宮沢健一編, 『ケインズ一般理論研究, I 雇用と所得』, 筑摩書房, 1970年。

[7] —, 「わが国における所得と富の階層別分布」, 東洋経済近代経済学シリーズ, 『日本の所得分

30) 同委員会の報告書は, the Report of the National Accounts Review Committee, published in Hearings before the Joint Economic Committee 1957, として公表された。ラグルスによって提案された国民経済計算の統合体系が, ラグルス夫妻の努力によって, 計数とともにその全容を現わすに至るのは, その約25年後のこと(Richard Ruggles and Nancy Ruggles, “Integrated Economic Accounts for the United States, 1947-80”, *Survey of Current Business*, Vol. 62 No. 5, May 1982)である。

29) フランスの国民経済計算体系の発展については, 例えば, 倉林[1989], 第8章を参照。最も新しい動向は, Alain Pichot, *Élargissement des comptabilités nationales*, Economica, Paris 1989, に見られる。

配』, 1973年10月。

[8] Yoshimasa Kurabayashi and Hiroshi Matsuura "Progress of Japanese National Accounts in an International Perspective of the SNA Review", in Ryuzo Sato and Takashi Negishi, ed. by, *Developments in Japanese Economics*, Academic Press, New York 1988.

[9] Yoshimasa Kurabayashi, "Reconciliation of the Input-Output Tables with SNA and its Implications in Technology Assumptions", in A. Franz and N. Rainer, ed. by, *Compilation of Input-Output Data*, Orac-Verlag, Wien 1989.

(以下は『経済研究』に所収の論文であって巻数と出版年月, および論文[A], 調査[S], 覚書[C]の区別, ならびにページ数も記載してある。)

[10] —: 国民経済予算と経済政策 [A] 12(3) (1961, 7) 223-228

[11] —: 国民所得計算と政府勘定(III~IV) [S] 12(4) (1961, 10) 341-353

[12] —: 国民経済計算の統合に関する若干の問題 [C] 13(4) (1962, 10) 369-372

[13] —: 取引行列としての国民経済計算の統合体系 [A] 14(3) (1963, 7) 208-214

[14] —: 国民勘定と資本形成 [S] 15(4) (1964, 10) 324-339

[15] —: 国民経済計算の統合体系・国民貸借対照表と資産の評価 [A] 17(1) (1966, 1) 29-36

[16] —: 国民勘定における交易条件の変動効果 [C] 17(4) (1966, 10) 354-357

[17] —: 国民経済計算における「移転」概念 [S] 18(3) (1967, 7) 230-247

[18] —: 国民勘定の国際比較をめぐる若干の問題点について [A] 19(1) (1968, 1) 23-30

[19] —: 国民勘定の不変価格表示と相対価格の変動 [A] 21(1) (1970, 2) 21-27

[20] —: 経済統計の体系化と国民経済計算の体系 [S] 22(1) (1971, 1) 50-70

[21] —: 予算・決算統計と経済統計の体系 [A] 23(4) (1972, 10) 301-308

[22] —: 国民経済計算と社会統計の体系——展望と設計 [S] 25(2) (1974, 5) 113-132

[23] —: 作間逸雄・八束厚生: SNAにおける投入・産出表の構造と技術仮定 [S] 28(2) (1977, 4) 123-141

[24] —: 松田芳郎: 研究・開発の社会会計 [S] 32(2) (1981, 4) 142-165

[25] —: 作間逸雄: GDP 国際比較の一方法——van Yzeren 法の再評価 [C] 33(4) (1982, 10) 370-374

[26] —: 関東大震災のSSDS [A] 34(2) (1983, 4) 97-111

[27] —: SNA改訂の現状と問題 [S] 39(2) (1988, 4) 153-173